

平成30年度栃木県計画に関する 事後評価

令和2（2020）年1月
栃木県

3. 事業の実施状況（平成30年度の状況）

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 36,340千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院、有床診療所、栃木県	
事業の期間	平成30（2018）年度～平成37（2025）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。 アウトカム指標： 平成30年度基金を活用して整備を行う医療機能毎の病床数 ・回復期病床 480床（H37年度末） ・回復期以外の病床 △90床（H30年度末）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。 (1) 回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。 (2) 回復期への機能転換に向けた経営診断（収支分析）に係る経費を支援する。 (3) 回復期以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際に必要な施設整備費及び設備整備費を支援する。 (4) 地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設整備費及び設備整備費を支援する。 (5) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う施設数：22施設	
アウトプット指標（達成値）	整備を行った施設数：4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成30年度基金を活用して整備を行う医療機能毎の病床数 ・回復期病床 12床 ・回復期以外の病床 △37床 (1) 事業の有効性	

	<ul style="list-style-type: none">・ 回復期への機能転換に必要な施設整備費の支援により、回復期病床が12床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。・ 回復期への機能転換に向けた経営診断（収支分析）に係る経費の支援により、1施設が診断を受けて回復期機能への転換を図った。・ 回復期以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際に必要な施設整備費及び設備整備費の支援により、1施設が介護医療院に転換を図った結果、回復期以外の病床が37床減少された。・ 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーを全地域医療構想調整区域で実施し、医療機関関係者に地域医療構想の実現に向けた取組の重要性を認識させることができた。・ 医療勤務環境マネジメントシステムを策定した1医療機関が、その取組遂行に当たり必要とする施設整備を行い、医療従事者の勤務環境改善に資することができた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備等に限定して実施している。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 2】 真岡市地域医療確保拠点事業	【総事業費】 106,002千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東	
事業の実施主体	県東	
事業の期間	平成30(2018)年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県東地域は、医療機関も医療従事者も県内で最も少なく、入院患者の流出割合が4割を超える状況にあり、県東地域医療構想調整会議では地域内完結の割合を高めながら、機能分化を進めるべきとの課題整理が共通認識となっている。また、中核病院1つに残りは小規模の医療機関という状況の中、中核病院1つで地域の二次救急を担っているものの、当該中核病院に軽症を含む多くの患者が直接受診し、機能分化を進める上での課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県東地域全体の医療機能毎の病床数 高度急性期172床、急性期464床、回復期 48床、慢性期181床 (2016年) → 高度急性期 46床、急性期211床、回復期180床、慢性期142床 (2025年) ・ 県東地域の入院患者の流出割合 42% (H28年) → 37% (H33年) 	
事業の内容 (当初計画)	中核病院近接地に軽症患者や小児患者に対応できる拠点を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備を行う施設数：1施設	
アウトプット指標 (達成値)	整備を行った施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県東地域全体の医療機能毎の病床数 高度急性期47床、急性期535床、回復期59床、慢性期181床 (2019年3月) <p>(1) 事業の有効性 中核病院近接地に軽症患者や小児患者に対応できる拠点を整備することにより、中核病院の機能分化を進め、地域医療体制を確保した。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により、県東地域全体の医療機能体制を確保した。また、拠点整備にあたっては、入札を実施する等コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 3】 歯科医療提供体制推進事業	【総事業費】 9,941千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇都宮	
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内で歯科口腔外科に利用される病床は全て混病棟と機能が未分化であり、障害者等を中心とした全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告における歯科口腔外科回復期病床を有する病院数 0病院（H27年度）→4病院（H31年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療支援病院として高次歯科医療を提供している国立病院機構宇都宮病院を支援し、入院歯科治療にも対応できるよう関係機関と連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備を行う施設数：1施設	
アウトプット指標（達成値）	整備を行った施設数：1施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： アウトカム指標は確認できなかったため、下記の代替指標で評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者歯科診療患者数 H29年度48人→H30年度84人 ・全身麻酔による障害者歯科診療件数 H29年度26件→H30年度50件 <p>(1) 事業の有効性 障害者歯科診療患者数及び全身麻酔による障害者歯科診療件数が増加するなど、当該病院での入院歯科診療の開始により、入院歯科治療を担当する医療機関の整備及び歯科の病床の機能分化を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 人口が多く、交通アクセスが良好な病院において障害者入院歯科診療の機会を確保することで、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 4】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 198,033千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の二次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。 アウトカム指標： 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,941人（H31.4.1）	
事業の内容（当初計画）	とちぎ地域医療支援センターにおいて、キャリア形成支援と一体的に地域枠医師等の配置調整を行うとともに、医師修学資金貸与事業、無料職業紹介事業（病院見学経費の支援）等の取組を通じて、医師の不足・偏在の解消を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：31人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム（8診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：40/42人＝95.2%（H30年度末時点） ・医師養成数（基金を活用した医師修学資金の貸与を受ける獨協医科大学栃木県地域枠学生数）：55人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：33人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1プログラム（17診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：39/42人＝92.9%（H30年度末時点） ・医師養成数（基金を活用した医師修学資金の貸与を受ける獨協医科大学栃木県地域枠学生数）：55人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院に勤務する医師数（常勤）：2,955人（H31.4.1）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により安定的な医師の確保及びその定着が図られている。県内の医師不足及び地域偏在の解消のためには、地域枠の設置による医師の養成が効果的であることから、引き続き本事業に取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催し、関係者の連携・協力の下、事業を実施した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 5】 緊急分娩体制整備事業	【総事業費】 79,318千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数を主たる診療科別にみると、産婦人科及び産科では、平成26年8.9人が平成28年9.1人と若干増加したものの、依然として不足している状況にある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 129.8人（H28年度）→ 140人（H30年度） ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 7.9人（H28年度）→ 8.5人（H30年度） 	
事業の内容（当初計画）	病院等が支給する産科・産婦人科医及び助産師等への分娩手当に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：157.8人（H28年度）→ 170人（H30年度） ・手当支給施設数：25施設（H28年度）→ 28施設（H30年度） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：観察できなかった 一部の分娩取扱医療機関の手当支給者数を把握することができなかったため、今後全ての分娩取扱医療機関に勤務する医師数の把握に努める。 ・手当支給施設数：26施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 112人（H30.4.1）→ 117人（H31.4.1） ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 7.9人（H28年度）→ 8.9人（H30年度） <p>(1) 事業の有効性 産科・産婦人科医及び助産師等に対し、分娩手当を支給して処遇改善を図ることにより、医師等を確保し、分娩体制を確保した。</p> <p>(2) 事業の効率性 診療所に対応できないハイリスク分娩の受入を行う病院に対して優先的に支援することにより、効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 6】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	【総事業費】 8,180千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	総合周産期母子医療センター、地域周産期医療機関	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を超えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。	
	アウトカム指標： 総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に勤務する小児科医師数（常勤） 113人（H30.4.1）→ 116人（H31.4.1）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に手当を支給する病院に対し、支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	処遇改善施設数：6施設	
アウトプット指標（達成値）	処遇改善施設数：3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に勤務する小児科医師数（常勤） 113人（H30.4.1）→ 121人（H31.4.1）	
	(1) 事業の有効性 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医に対し、手当を支給して処遇改善を図ることにより、総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に勤務する小児科医師数を確保につながり、新生児に係る周産期医療提供体制の確保・充実を図ることができた。 (2) 事業の効率性 高度な新生児医療を行い、栃木県の周産期医療提供体制において特に重要な役割を担う総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に助成を行い、周産期医療提供体制を確保した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 7】 女性医師支援普及啓発事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	基幹型臨床研修病院、医科大学附属病院、県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。中でも、女性医師については、出産・育児と医師の業務を両立し、キャリア形成を行うことが可能な職場環境の整備が求められている。	
	アウトカム指標： 県内病院に勤務する女性医師数（常勤） 599人（H30.4.1）→ 629人（H31.4.1）	
事業の内容（当初計画）	医療機関等が女性医師等のために、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことを目的として実施する講演会の開催や相談窓口の設置に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	女性医師支援に取り組む病院・団体数：5病院・団体	
アウトプット指標（達成値）	実施団体数：0病院 ※参考として、2病院において自己予算で実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院に勤務する女性医師数（常勤） 599人（H30.4.1）→ 628人（H31.4.1）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事業の実施時期・期間等の影響もあり、平成30年度における事業実績はなかったが、今後の医師確保のためには、女性医師が働きやすい職場環境を整備し、その定着及び再就業等を促進することが効果的と考えられることから、事業の実施内容等を工夫した上、引き続き本事業に取り組む必要があると考える。</p> <p>なお、これまでの取組の効果もあり、県内病院に勤務する女性医師数は増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の実績はなかったが、県医師会や県内各臨床研修病院を実施主体とすることで、効果的な周知等が可能になるものと考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 8】 歯科衛生士再就職支援事業	【総事業費】 656 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 (2018) 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士が職場復帰できる体制が整備されていない。そのため、慢性的に歯科衛生士が不足している。	
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 1,687 人 (H28 年度) → 1,700 人 (H30 年度)	
事業の内容 (当初計画)	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取り除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会などの実施を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：88 人 (H28 年度) → 100 人 (H30 年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：50 人 (H30 年度) 参考：13 人 (H27 年度)、88 人 (H28 年度)、65 人 (H29 年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就業歯科衛生士数 1,687 人 (H28 年度) → 1,878 人 (H30 年度)	
	(1) 事業の有効性 離職した歯科衛生士が本事業を通じて再就職することで、県内における歯科衛生士の確保が促進されたが、研修会受講者数は、未就業歯科衛生士への研修の周知が十分ではなく目標に達していなかったため、周知方法を工夫することにより目標の達成を目指す。 (2) 事業の効率性 県内の歯科保健の現状を熟知し、専門知識及び関係機関との連携体制を有する栃木県歯科医師会の取組を支援することにより、効果的かつ効率的に事業が執行された。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 9】 女性薬剤師復職支援事業	【総事業費】 819 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 (2018) 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬剤師・薬局を増加させる。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数 129 箇所 (H30 年 1 月現在) → 160 箇所 (H30 年度末)	
事業の内容 (当初計画)	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：20 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：14 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数：195 薬局 (H31. 4. 1 現在)	
	(1) 事業の有効性 在宅患者調剤加算の地方厚生局への届出件数が増加し、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬剤師・薬局を増加させることができたが、研修受講者数は、未就業女性薬剤師への研修の周知が十分ではなく目標に達していなかったため、周知方法を工夫することにより、目標の達成を目指す。	
	(2) 事業の効率性 研修場所を交通アクセスの便利な県央地区で実施し、より多くの未就業女性薬剤師が受講できる機会を確保し事業の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 10】 新人看護職員応援研修事業	【総事業費】 107,644千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	(1) 栃木県（栃木県看護協会に委託） (2) 病院	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.2%（H28年度）→ 7.9%（H31年度）	
事業の内容（当初計画）	(1) 新人看護職員並びに研修責任者、実地指導者及び就業後2～3年目の看護職員を対象に研修を行う。 (2) 新人看護職員への研修を行うための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	(1) 研修受講者数（実人数）： 多施設合同研修 750人 研修責任者研修 50人 実地指導者研修 90人 フォローアップ研修 90人 (2) 支援施設数：28病院	
アウトプット指標（達成値）	(1) 研修受講者数（実人数）： 多施設合同研修 595人 研修責任者研修 75人 実地指導者研修 52人 フォローアップ研修 215人 (2) 支援施設数：27病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員のH31年度離職率は、日本看護協会が実施する病院看護実態調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 (1) 事業の有効性 アウトカム指標は未確認であるが、本事業の実施により、職場等への適応促進及びモチベーション向上など新人看護職員の資質向上が図られ、離職防止に一定の効果があったものとする。また、新人看護職員の実地指導者のスキル向上を図ることにより、各施設における教育研修体制の充実や看護職員が定着しやすい職場環境の整備が期待され、今後の離職防止につながるものとする。 なお、受講者数、支援施設数ともに目標値には届かなかったため、今後はより効果的な周知方法を検討する。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会へ研修事業を委託することにより、実施内容に見合った事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 11】 看護職員実務研修事業	【総事業費】 530千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。医療の高度化・専門化に伴い、看護職員の専門性の向上及び今日的課題への対応を図るため、看護職員の資質の向上を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27年度常勤換算）不足数486人→不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図るため、研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数：120人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数：67人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しは第7次看護職員需給見通しとしてH23～H27までしか策定されておらず観察できなかった。 代替指標：平成30(2018)年12月31日現在の就業看護職員数(常勤換算数) 21,479.7人（参考：第7次看護職員需給見通しH27年需要数(常勤換算数) 21,595人）	
	(1) 事業の有効性 本研修の実施により、医療現場の今日的課題への対応に必要な知識・能力を習得した看護職員の確保が図られている。 アウトカム指標での看護職員の不足数は、需給推計が2025年における推計であるため観察できなかったが、今後も本事業による就業看護職員の資質向上が必要であると考えられる。 なお、研修開催場所が3ヶ所から2ヶ所になったため受講者数は目標値を下回ったことから、今後はより効果的な周知方法を検討する。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会へ研修事業を委託することにより、実施内容に見合った事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 12】 認定看護師養成支援等事業	【総事業費】 19,693千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 医療機関	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを提供するためには高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が必要。県内で認定看護師や特定行為研修修了者が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整に携わることにより、質の高い医療提供体制整備を図る。	
	アウトカム指標： ・ 県内認定看護師数 215人（H29年度）→ 230人（H31年度） ・ 県内特定行為研修修了者数 42人（H30.3月）→ 57人（H31.3月）	
事業の内容 （当初計画）	認定看護師の養成や特定行為研修の修了に要する財政支援を行い、認定看護師及び特定行為研修修了者の確保を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 認定看護師養成数：15人 ・ 特定行為研修修了者数：15人	
アウトプット指標 （達成値）	・ 認定看護師養成数：15人 ・ 特定行為研修修了者数：9人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： H31年度の数値は厚生労働省が公表していないため観察できなかったが、直近の数値は以下のとおりであった。 ・ 認定看護師登録者数：230人（H30年7月現在）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、認定看護師登録者数が15人、特定行為研修修了者が9人増加し、安心して質の高い医療サービスの提供体制整備に直接的な効果があった。 特定行為研修修了者は目標数を達しなかったが、今後は医療機関向けに研修制度の理解促進を図ることにより、受講者増加につなげる。 (2) 事業の効率性 訪問看護推進事業と連携し、各医療機関への研修制度について周知を効率的に行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 13】 実習指導者講習会委託事業	【総事業費】 4,129千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨床実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。	
	アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 73.4%（H29年度）→ 80.0%（H30年度）	
事業の内容 （当初計画）	実習先病院等における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	講習会受講者数：70人	
アウトプット指標 （達成値）	・講習会受講者数：56人（H30年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 71.1%（H30年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>国家試験不合格による内定取消しなどの影響もあり、看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く）は71.1%と目標値を下回ったが、本事業によって効果的な実習指導ができる看護師が増えたことにより、看護教育の質の向上を図ることができたと考える。また、本県の実習施設は、2018年5月から2019年5月にかけて11施設増加しているところであり、本事業により、継続して実習指導者を養成することで、今後の県内定着率の向上につながるものとする。</p> <p>なお、受講者数が目標に届かなかったため、周知活動の強化に取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会へ研修事業を委託することにより、実施内容に見合った事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 14】 看護教員継続研修事業	【総事業費】 250千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。質の高い医療・介護サービス提供のために看護基礎教育の質の向上が必要である。そのためには専任教員の数の確保及び資質の向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内養成所の看護師国家試験合格率 85.1%（H29年度）→ 88.0%（H31年度） ・ 県内養成所の栃木県准看護師試験合格率 95.9%（H29年度）→ 96.5%（H31年度） 	
事業の内容（当初計画）	<p>栃木県看護系教員協議会が実施する次をテーマとする研修に対し、支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任期：看護政策・看護教育の動向、事業設計や教育実践の向上 ・ 中堅期：対人関係スキル、新任教員への指導、研究能力の向上 ・ 管理期：学校評価、マネジメント・危機管理能力の向上 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修受講者数：新任期（教員経験4年未満）30人 中堅期（教員経験5～10年）20人 管理期（教員経験11年以上）30人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修受講者数：新任期（教員経験4年未満）39人 中堅期（教員経験5～10年）23人 管理期（教員経験11年以上）34人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>H31年度の資格試験は実施されていないため観察できなかったが、直近の合格率は以下のとおりであった。</p> <p>県内養成所の看護師国家試験合格率89.7%（H30年度） 県内養成所の栃木県准看護師試験合格率94.6%（H30年度）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>アウトカム指標は未確認であるが、平成30年度の看護師国家試験合格率は目標値を上回っていることから、看護基礎教育の質の向上を図ることができたものとする。なお、栃木県准看護師試験合格率は目標値を下回っているが、准看護師養成所の教員数は少なく、研修参加の機会が少ないことも背景として考えられることから、准看護師養成所の教員の研修参加を促すことにより、合格率の向上を図っていく。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>栃木県看護系教員協議会は養成所等の教員が組織する団体であり、教員の実態をよく把握していることから、教員が抱える課題に対する有効的な研修企画となった。また周知PRについても直接の参加勧奨などにより、コストを削減し効率的な周知ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 15】 助産師相互研修事業	【総事業費】 1,156千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 就業助産師数（人口10万人当たり） 25.7人（H28年）→ 28.2人（H30年）※H28年全国平均を目標値とする</p>	
事業の内容（当初計画）	助産師に対し、最新の知識や技術を取得する講義・演習及び現地研修を行うことにより、資質向上を図る。特に、病院に勤務する助産師及び診療所に勤務する助産師に対し相互に現地研修を行うことで、スキルアップと相互の連携を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相互研修参加助産師数（実人数）：50人	
アウトプット指標（達成値）	相互研修参加助産師数（実人数）：45人 相互研修参加助産師数（延人数）：113人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 就業助産師数（人口10万人当たり） 25.7人（H28年）→ 27.6人（H30年）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内就業助産師数は目標のH28年全国平均値28.2人には達しなかったが、25.7人（H28年）から27.6人（H30年）と増加しており、本事業の実施により研修参加助産師のスキルアップ及びモチベーションの維持・向上が図られたことで、助産師の就業定着につながり、就業助産師が増加したと考えられる。 研修参加者は目標値に届かなかったため、今後はより効果的な周知方法を検討する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会へ研修事業を委託することにより、実施内容に見合った事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 16】 看バック！再就業応援プログラム事業	【総事業費】 1,360千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 就業看護師数（人口10万人当たり） 784.7人（H28年）→ 905.5人（H30年）※H28年全国平均を目標値とする</p>	
事業の内容（当初計画）	プラチナナース（熟練した看護技術と対人スキルを持つ定年又は早期退職看護職員）活用のための検討会の開催及びニーズ調査の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	検討会の開催、ニーズ調査の実施	
アウトプット指標（達成値）	プラチナナース検討委員会の開催：2回 ニーズ調査の実施：H30年12月～1月	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 就業看護師数（人口10万人当たり） 784.7人（H28年）→ 846.8人（H30年）</p> <p>(1) 事業の有効性 今後の看護職員の確保のためにはプラチナナースの活用が必須であることから、その就業に関する意向や雇用側のニーズを調査するとともに、検討会を開催し、効果的な事業を検討した。今後、検討結果を基にした取組を推進し、プラチナナースの就業促進を図ることで、看護職員の確保につなげていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 ナースセンターの運営主体である栃木県看護協会に委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 17】 看護職参入促進事業	【総事業費】 10,204千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（貸付）、栃木県医師会（補助）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 准看護師養成所卒業生の県内定着率 92.8%（H29年度）→ 95.0%（H30年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の准看護師養成所の入学時に県内に住所を有し、18歳以下の子を養育する者に対して入学金及び授業料の貸付を行う。また、広報活動に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	准看護師養成数（入学者数）：190人	
アウトプット指標（達成値）	准看護師養成数（入学者数）：160人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 准看護師養成所卒業生の県内定着率 92.8%（H29年度）→ 94.1%（H30年度）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内医療機関での業務従事に伴う返還免除付きの貸付を行うことで、県内就業看護職員数の増加及び県内定着率の向上に寄与していると考えられる。しかし、准看護師志望者の全体的な減少や休退学者の増加等の影響により、アウトカム指標及びアウトプット指標ともに目標値には届かなかった。</p> <p>今後は対象者への経済的な支援に替えて、看護職員の育成・確保のため養成所の運営や養成力向上の施策に取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性 各養成所に申請のとりまとめ等を依頼し、スムーズな処理と適正な執行につながった。また、看護職としての働き方を提案するための広報活動については県医師会に補助金を交付し、広く県民に周知することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 18】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 1,786,115千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 73.4%（H29年度）→ 80.0%（H30年度）	
事業の内容 （当初計画）	県内看護師養成所 9 校、准看護師養成所 5 校、助産師養成所 1 校に対し、卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	支援養成所数：15校	
アウトプット指標 （達成値）	支援養成所数：15校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 71.7%（H30年度） (1) 事業の有効性 国家試験不合格による内定取消しなどの影響もあり、看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く）は71.1%と目標値を下回ったが、本事業の実施により、看護教育の質の確保・向上が図られ、看護師の育成・確保に寄与したと考える。 今後、資格試験合格率に応じたインセンティブの追加など加算基準を見直すことにより、看護師等養成所卒業生の県内定着率（大学を除く）の向上を図っていく。 (2) 事業の効率性 各養成所卒業生の県内定着率に応じた加算の基準を見直し、効率的な事業評価と適正な執行につながった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 19】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,941人（H31.4.1） ・ 看護職員の離職率 8.2%（H28年度）→ 7.9%（H31年度） 	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善支援センターの支援を受けて勤務環境改善計画を策定した医療機関に対し、医療事務作業補助者の配置や交代勤務制の導入など当該計画を推進する取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う施設数：3施設	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う施設数：0施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,955人（H31.4.1） ・ 看護職員のH31年度離職率は、日本看護協会が実施する病院看護実態調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 <p>(1) 事業の有効性 平成30年度における事業実績はなかったが、今後の医療従事者の確保のためには、各医療機関において勤務環境の改善を推進する必要があると考えられることから、改善に直接的な効果が見込まれる施設整備への助成を重点化するなど、事業内容を見直しした上、引き続き本事業の取り組む必要があること考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療勤務環境改善支援センター事業を委託している栃木県医師会と連携し実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 20】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 601,150千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院内保育所	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,941人（H31.4.1） ・ 看護職員の離職率 8.2%（H28年度）→ 7.9%（H31年度） 	
事業の内容（当初計画）	病院内保育施設の運営を支援し、医師や看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	保育施設における保育児童数（実人数）：1,000人	
アウトプット指標（達成値）	補助施設における保育児童数（実人数）：850人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,881人（H30.4.1）→ 2,955人（H31.4.1） ・ 看護職員のH31年度離職率は、日本看護協会が実施する病院看護実態調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 <p>(1) 事業の有効性 看護職員のH31離職率は観察できなかったが、院内保育所の運営に対する支援により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進に寄与していると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 21】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 247,912千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく、比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標： 県内病院に勤務する小児科医師数（常勤） 156名（H30.4.1）→ 160名（H31.4.1）	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院等において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な経費の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象事業者数：6市町村等（12病院）	
アウトプット指標（達成値）	対象事業者数：6市町村等（12病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内病院に勤務する小児科医師数（常勤） 156名（H30.4.1）→ 154名（H31.4.1）	
	(1) 事業の有効性 アウトカム指標は達成できなかったが、県内病院に勤務する小児科医師数は、前年とほぼ同数であり、小児救急拠点病院において、重症の小児救急患者等の診療体制を整備し、小児救急医療体制を確保することができたものとする。 (2) 事業の効率性 地域の医療資源を考慮して設定された小児二次救急医療圏ごとに、小児救急拠点病院の運営体制を確保することにより、市町ごとに実施する場合と比べ、経費を節減し効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 22】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 13,820千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,525人（H27年）→ 4,220人（H30年）	
事業の内容（当初計画）	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：24,000件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：23,266件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児の救急搬送人員：4,730人（H30年）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関の診療時間外（平日夜間・日曜及び祝日）における電話相談体制を整備・運営することにより、症状に応じた適切なアドバイスを行い、県民の不安軽減を図るとともに、地域における小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が、県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 23】 精神科救急医療連携研修事業	【総事業費】 150 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成 30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急においては、特に身体合併症患者の受入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にある。増加傾向にある身体合併症患者に対応できる医療従事者等を養成し、円滑な精神科救急患者受入体制を構築することが必要である。	
	アウトカム指標： 県内の精神科病院に勤務する医師数の増加	
事業の内容 （当初計画）	精神科救急に携わる医療従事者（一般科、精神科）等を対象とし、身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修会受講者数：200 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修会受講者数：63 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の精神科病院に勤務する医師数 125 人 (H30. 4. 1) →127 人 (H31. 4. 1)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内における一般科と精神科との連携好事例を紹介し、各地域の実情に応じた医療連携体制を構築する必要性について説明した。これらを踏まえ、グループワーク等により、両科における医療従事者の「顔の見える関係」構築に寄与し、相互理解が深まるとともに、一般科医療従事者の精神科医療に対する理解と関心が向上した。</p> <p>なお、研修会受講者数は目標値に達しなかったことから、今後はより効果的な周知方法等を検討する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>精神科救急情報センターを運営する精神保健福祉センターが研修会を企画・運営することで、身体合併症事案の課題や解決するための方策等を的確に捉え、分析し、研修会をより魅力あるものにすることができた。</p>	
その他		

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 30 年度～平成 31 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 平成 30 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438 人	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	90 床 (5 箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	3 箇所
	定期巡回・臨時対応型訪問介護看護事業所	2 箇所
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・ 認知症高齢者グループホーム 2,346 床 (176 箇所) → 2,436 床 (181 箇所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 99 箇所 → 102 箇所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 → 8 箇所	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症高齢者グループホーム 2,346 床 (176 箇所) → 2,346 床 (176 箇所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 99 箇所 → 99 箇所 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 → 6 箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 19,438 人 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：18,115 人から 18,975 人に増加した。	
	(1) 事業の有効性	

	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 18,115 人から 18,975 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 10,898 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（一部は福祉系コンサル会社への委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所を対象とした認証・評価を行い、介護事業所の人材育成・確保の取り組みを「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を促し、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図ることを目的とする。 アウトカム指標： 介護サービス従事者数	
事業の内容 (当初計画)	平成 29 年度に創設した認証・評価制度について、制度の周知及び事務局の運用並びに認証を希望する事業所の申請受付・審査等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証・評価制度の実施による介護事業所のレベルアップ、全事業所の参加を促す。 H30 宣言事業所数：100 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	宣言事業所数（レベル 1）：99 事業所 （認証事業所 24 事業所を含む）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認証事業所数 レベル 3：17 事業所 レベル 2：7 事業所 (1) 事業の有効性 ①認証制度に取り組む事業所を対象に、様々な支援セミナーを開催することで、取組事業所のレベルアップを図ることができた。 ②認証式の開催や、認証事業所を紹介する冊子の作成・配布により、全介護事業所の意識を向上させることができた。 (2) 事業の効率性 介護業界に精通した福祉系コンサルティング会社に委託することにより、事業を効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 3】 介護人材確保理解促進事業 ①「介護の日」関連事業 ②地域介護団体活動支援事業 ③小中高校生向けパンフレット作成事業 ④高等学校教員対象介護の仕事理解促進事業	【総事業費 (平成 30 年度実績)】 2,858 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（一部は栃木県老人福祉施設協議会が実施） ②介護事業者等 ③栃木県（委託事業） ④栃木県老人福祉施設協議会 ※連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員等	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のネガティブなイメージを払拭し参入促進につなげるため、将来の介護職を担う子ども達やその保護者、高等学校の教員等に介護の仕事の大切さと魅力を啓発用パンフレット等により理解促進を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数	
事業の内容 (当初計画)	①厚生労働省によって制定された 11 月 11 日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。 ②介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO 等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。 ③小学 5 年生、中学 1 年生、高校 1 年生の対象者に応じた啓発用パンフレットの作成及び配布 ④高等学校の教員を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①イベント来場者数：約 6,000 人 ②学習会等開催：10 回 ③啓発用パンフレットの配布による介護職の理解促進 小学 5 年生（約 17,600 人） 中学 1 年生（約 18,600 人） 高校 1 年生（約 18,800 人） ④高等学校の教員への介護職の正しい知識の提供：20 名×1 回=20 名	
アウトプット指標 (達成値)	①イベント来場者数：約 5,000 人 ②保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし ③啓発用パンフレットの配布による介護職の理解促進	

	<p>小学5年生、中学1年生、高校1年生：各 20,000 部 配付</p> <p>④高等学校の教員への介護職の正しい知識の提供：11 名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①県民を対象としたイベントを実施することにより、介護に関する理解促進に繋がった。</p> <p>②保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし</p> <p>③～④介護職の理解促進</p> <p>アンケート調査の結果、介護職に対する理解促進が図られ、マイナスイメージの払拭に繋がった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>①介護を取り巻く現状と課題等に関するイベントの開催により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題・介護の魅力等に対する県民の理解の促進が図られた。</p> <p>②保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし</p> <p>③～④県内の小中高校生と教員、親世代が介護職への理解を深め、介護職のイメージアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護事業者や教育委員会をはじめとした関係機関と連携し、各種手法を活用することにより、効果的・効率的にイメージ向上を図れた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 4】 初任者研修受講費用助成事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 223 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員 初任者研修実施事業者	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職として働くことを前提として初任者研修を受講する方に対する初任者研修の補助を実施し、広く県民を対象として質の高い職員の参入促進を図る。	
	アウトカム指標：訪問介護員の新規参入 50 人	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護を目指す方が初任者研修を受講する際に費用の一部を負担する。 50 名×50,000 円（上限）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護人材の確保：50 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護人材の確保：6 人 訪問介護員の新規参入：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問介護員の新規参入数の増 訪問介護員の新規参入数：1 人	
	(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、質の高い介護職員の参入促進に繋がった。 (2) 事業の効率性 福祉・人材研修センターに委託することにより、人材確保に向けた一体的なサービスを提供することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 5】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 286 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者施設において、入居者が穏やかに終末期を迎えられるよう看取り介護のニーズが高まってきている。 ②特別養護老人ホームにおいて、入所者が安心して生活できるよう個別ケアを推進し、サービスの改善を図る。	
	アウトカム指標： ①高齢者施設における看取り介護の推進 ②入所者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善	
事業の内容 (当初計画)	①医療的ケア(看取り介護)研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ②個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいて、グループケアやユニットケアを中心となって推進する介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人 ②特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：92 人 ②特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：132 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修受講者の増により、看取り介護・個別ケアへの意識付けやサービス改善意識の向上が図られた。	
	(1) 事業の有効性 ①看取り介護の基本及び死生観を学ぶことにより、看取り介護の導入を検討するきっかけづくりができた。 ②介護の理論及び演習により、介護職員等の個別ケアへの理解が深まるとともに、サービス改善の意識が向上した。 (2) 事業の効率性 ①②他施設の職員との意見交換を交えた研修を行うことにより、効率的に個別ケアへの理解を促進することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 6】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 389 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（介護保険事業者への助成）	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。 アウトカム指標：介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数	
事業の内容 (当初計画)	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習修了者数：H30 70 名（目標）	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習修了者数：21 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数 指標：163 事業所（H29 年度末） → 165 事業所（H30 年度末） (1) 事業の有効性 介護スキルの評価により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。 (2) 事業の効率性 介護キャリア段位制度を周知することにより、効率的に介護人材のキャリアアップの促進が図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 7】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 1,939 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 (①及び②の一部は団体への委託)	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。</p> <p>②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善。</p>	
	<p>アウトカム指標： 医療的ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。</p> <p>②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会への受講者派遣及び実務研修の実習指導者養成研修、介護支援専門員資質向上研修の評価・改善のための検討会議を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修修了者数：300 名 (100 名×3 クール)</p> <p>②全国研修会受講者：2 名、実習指導者養成研修受講者：100 名、 介護支援専門員資質向上検討会開催：1 回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①研修修了者数：350 人</p> <p>②全国研修会受講者：1 人、実習指導者養成研修受講者：217 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員が医療的知識等を習得できる研修や、研修・実習指導者となるための専門性の高い研修を受講することにより、キャリアアップが図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 生活機能ごとの講義や演習による研修を行い、医療職に伝えるべき情報・確認すべき情報を学ぶことにより、介護支援専門員のアセスメントの視点が向上し、医療職と効果的な連携が図れるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 とちぎケアマネジャー協会に委託することにより、効率的に資質向上のための研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 8】 離職者届出制度事業費	【総事業費(平成 30 年度実績)】 3,892 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（県社協(福祉人材・研修センター)に委託) 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法改正に伴う、離職した介護人材の届出制度の実施	
	アウトカム指標： 再就業者数 離職した介護人材等を将来的な再就職につなげる。	
事業の内容 (当初計画)	福祉人材センターの機能を活用し、制度の周知、各種情報提供、就職支援・斡旋等をするための事業実施（人件費 1 名分 等）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数 180 名	
アウトプット指標 (達成値)	離職した介護人材等の再就職支援等 延べ登録者数：216 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：再就業者の増 再就業人数：17 人	
	(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、離職者情報の把握及び効果的な復職支援の実施に繋がった。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、人材確保に向けた一体的なサービスを提供することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 9】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 17,532 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託、一部直営） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターが実施する研修への派遣） ④栃木県（認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修への派遣） ⑤栃木県（国立長寿医療研究センター他に委託）	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。 アウトカム指標： 認知症サポート医人数、初期集中支援チーム数	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。 ④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。 ⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との	

	連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、医療圏域単位で実施する。
アウトプット指標 (当初の目標値)	(研修受講予定人数) ①かかりつけ医認知症対応力向上研修：270 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：500 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修：150 人 看護職員認知症対応力向上研修：30 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：20 人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人 認知症介護基礎研修：300 人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：30 人 ④認知症地域支援推進員研修：30 人 ⑤認知症サポート医養成研修：35 人 連携強化・フォローアップ研修：131 人
アウトプット指標 (達成値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修：141 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：608 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修：166 人 看護職員認知症対応力向上研修：106 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：11 人 認知症対応型サービス事業管理者研修：64 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：29 人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人 認知症介護基礎研修：208 人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：57 人 ④認知症地域支援推進員研修：30 人 ⑤認知症サポート医養成研修：35 人 連携強化・フォローアップ研修：126 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修は、平成 30 年度中に 11 病院で実施し、修了者数は前年より 608 人増加した。また、認知症サポート医の人数は、平成 30 年度末現在 166 人で、前年より 35 人増加している。 (1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、認知症ケアに携わる医療、介護関係者の資質の向上がなされた。 (2) 事業の効率性 関係団体への委託等により受講者の必要とする研修を効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 10】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（一部は地域包括・在宅介護支援センター協議会等への委託）	
事業の期間	平成 29 年度～平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。</p> <p>②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・生活支援コーディネーターの配置数 60 人（H30） ・地域ケア会議の開催回数 735 回（H30）</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。</p> <p>②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年・初任者研修 1 回（講義・演習 2 日間） ・現任者研修 2 回（講義・演習各 2 日間） ・医療的知識向上研修 1 回（講義・演習 1 日間）</p> <p>③地域ケア会議機能強化支援事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣するとともに、地域ケア会議の構成員が運営方法を習得するための研修会を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修修了者：80 人、アドバイザー派遣：15 市町</p> <p>②研修修了者：390 人（初任者 70、現任者 100、医療的知識 220）</p> <p>③専門職等派遣：5 市町 研修会開催：1 回（100 名程度）</p>	

アウトプット指標 (達成値)	①②③ 保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし
	(1) 事業の有効性 保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし (2) 事業の効率性 保険者機能強化推進交付金事業として実施のため基金活用の実績なし
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 11】 市民後見推進事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 423 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第三者後見の増加に伴い専門後見候補者の不足が見込まれることから、専門職以外の市民を含めた後見人の養成やその活動を支援するための体制整備を図るとともに、成年後見制度への理解を深める。	
	アウトカム指標：市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する市民後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築や、市民後見人養成及び活用に関する検討会の開催等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民講座等受講者：1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民講座等受講者：785 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人 20 人 (H31. 4. 1 現在)	
	(1) 事業の有効性 市民講座等の開催により、広く成年後見制度（市民後見を含む）の普及啓発が図られた。 (2) 事業の効率性 市町村において事業を実施することにより、地域の実情に合わせて、時宜に適した内容の研修等を開催し、効率的に市民後見制度への理解を深めることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 12】 リハビリテーション専門職等研修事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。 アウトカム指標：市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会」の開催（1 回） ・介護予防推進マニュアルの作成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数： 平成 30 年度は、保険者機能強化推進交付金事業として実施のため、基金活用の実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>平成 30 年度は、保険者機能強化推進交付金事業として実施のため、基金活用の実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性 平成 30 年度は、保険者機能強化推進交付金事業として実施のため、基金活用の実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 30 年度は、保険者機能強化推進交付金事業として実施のため、基金活用の実績なし</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 13】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 972 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所内外の他職種間で情報の共有が必要である。 アウトカム指標： I C Tを活用し、情報の共有及び情報処理の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理の負担軽減を図る。	
事業の内容 (当初計画)	I C T活用普及啓発事業（「どこでも連絡帳」普及啓発事業） すでに在宅医療の現場では、I C Tを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション（本県名称：どこでも連絡帳）を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者（特にケアマネジャー）の負担軽減のため、「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会開催費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の介護従事者（ケアマネジャー）を対象に 6 会場で講習会を開催 参加者数（見込）：100 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：60 人（4 会場）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療分野で活用されている医介連携ソフトを活用し、事業所内外での情報共有を行える介護事業所が増加した。 (1) 事業の有効性 I C Tを活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。 (2) 事業の効率性 多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 14】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育 施設運営支援事業	【総事業費(平成 30 年度実績)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（介護事業者に補助）	
事業の期間	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所内保育の運営を実施している介護事業所を対象に運営経費の一部を支援することにより、介護職員の子育てによる離職防止や勤務環境の改善を図る。	
	アウトカム指標： 介護事業所内保育の運営による離職防止等 50 人程度	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所内保育施設の運営に要する経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員の離職防止等：50 人程度	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護事業所内保育の運営による離職防止等 実績なし	
	(1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	
その他		